

経済・金融 フラッシュ

消費者物価(全国 13年9月) ～総合指数では物価上昇品目数が下落品 目数を上回る

経済研究部 経済調査室長 齋藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

1. コア CPI 上昇率は 0.1 ポイント縮小

総務省が 10 月 25 日に公表した消費者物価指数によると、13 年 9 月の消費者物価（全国、生鮮食品を除く総合、以下コア CPI）は前年比 0.7%（8 月：同 0.8%）と 4 ヶ月連続のプラスとなったが、上昇率は前月から 0.1 ポイント縮小した。事前の市場予想（QUICK 集計：0.7%、当社予想も 0.7%）通りの結果であった。

食料（酒類除く）及びエネルギーを除く総合は前年比 0.0%（8 月：同▲0.1%）、食料（酒類除く）及びエネルギーを除く総合がマイナス圏を脱したのは 08 年 12 月以来となる。

コア CPI の内訳をみると、ガス代（8 月：前年比 3.6%→9 月：同 4.0%）の上昇幅は若干拡大したが、電気代（8 月：前年比 8.9%→9 月：同 7.6%）、ガソリン（8 月：前年比 13.2%→9 月：同 9.0%）、灯油（8 月：前年比 11.8%→9 月：同 9.6%）の上昇幅がいずれも縮小したため、エネルギー価格の上昇率は 8 月の前年比 9.2%から同 7.4%へと低下した。

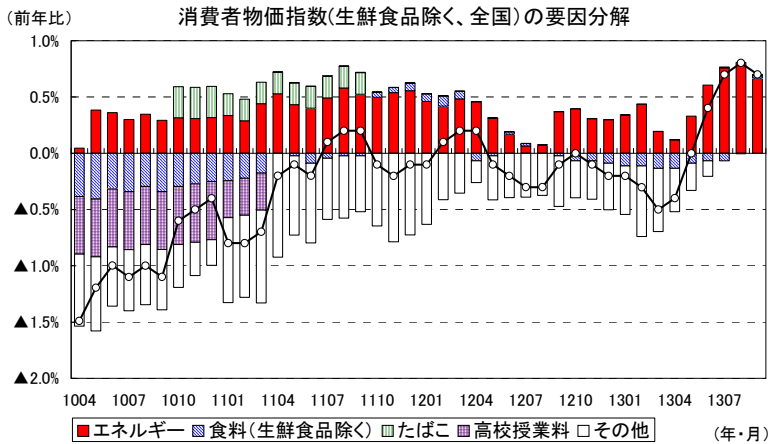
一方、原材料価格の上昇等を受けて食料品（生鮮食品を除く）が前年比 0.1%となり、1 年 2 ヶ月ぶりのプラスとなった。

消費者物価指数の推移

(前年同月比、%)

	全 国			東 京 都 区 部		
	総 合	生鮮食品を 除く総合	食料(酒類除く) 及びエネルギーを 除く総合	総 合	生鮮食品を 除く総合	食料(酒類除く) 及びエネルギーを 除く総合
12年 4月	0.4	0.2	▲0.3	▲0.3	▲0.5	▲1.0
5月	0.2	▲0.1	▲0.6	▲0.5	▲0.8	▲1.3
6月	▲0.2	▲0.2	▲0.6	▲0.6	▲0.6	▲1.0
7月	▲0.4	▲0.3	▲0.6	▲0.8	▲0.6	▲1.0
8月	▲0.4	▲0.3	▲0.5	▲0.7	▲0.5	▲0.9
9月	▲0.3	▲0.1	▲0.6	▲0.7	▲0.4	▲1.1
10月	▲0.4	0.0	▲0.5	▲0.8	▲0.4	▲1.0
11月	▲0.2	▲0.1	▲0.5	▲0.8	▲0.5	▲0.9
12月	▲0.1	▲0.2	▲0.6	▲0.6	▲0.6	▲1.0
13年 1月	▲0.3	▲0.2	▲0.7	▲0.5	▲0.5	▲0.9
2月	▲0.7	▲0.3	▲0.9	▲0.9	▲0.6	▲1.0
3月	▲0.9	▲0.5	▲0.8	▲1.0	▲0.5	▲0.8
4月	▲0.7	▲0.4	▲0.6	▲0.6	▲0.3	▲0.7
5月	▲0.3	0.0	▲0.4	▲0.2	0.1	▲0.3
6月	0.2	0.4	▲0.2	0.0	0.2	▲0.4
7月	0.7	0.7	▲0.1	0.4	0.3	▲0.4
8月	0.9	0.8	▲0.1	0.5	0.4	▲0.4
9月	1.1	0.7	0.0	0.5	0.2	▲0.4
10月	-	-	-	0.6	0.3	▲0.2

(資料)総務省統計局「消費者物価指数」



(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

コア CPI 上昇率のうち、エネルギーによる寄与が 0.67%（8月は0.81%）、食料品（生鮮食品を除く）が 0.02%（8月は0.00%）、その他が 0.01%（8月は▲0.01%）であった。

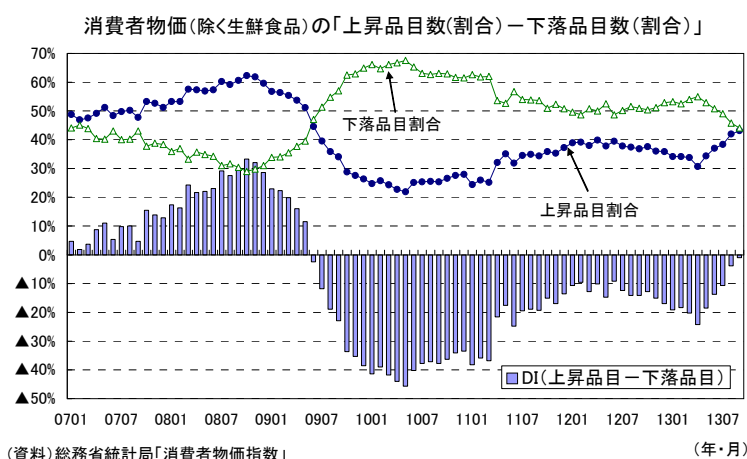
2. 物価上昇の裾野が広がる

消費者物価指数の調査対象 524 品目（生鮮食品を除く）を、前年に比べて上昇している品目と下落している品目に分けてみると、9 月の上昇品目数は 226 品目（8月は220 品目）、下落品目数は 231 品目（8月は240 品目）となり、上昇品目数が 5 ヶ月連続で増加した。

上昇品目数の割合は 43.1%（8月は42.0%）、下落品目数の割合は 44.1%（8月は45.8%）、「上昇品目割合」－「下落品目割合」は▲1.0%（8月は▲3.8%）であった。

9 月に下落から上昇に転じた主な品目は、食パン、しょう油、ケチャップ、ぎょうざなどの食料品が目立つが、それ以外でも男子セーター、紙おむつ（乳児用）、プリンタなどが上昇に転じた。

9 月のコア CPI 上昇率は 0.1 ポイント縮小したが、物価上昇の裾野は広がっている。なお、生鮮食品も含めた総合指数では、09 年 5 月以来、4 年 4 ヶ月ぶりに物価上昇品目数(269 品目)が下落品目数(244 品目)を上回った。



3. コア CPI 上昇率は 1%程度まで拡大へ

13 年 10 月の東京都区部のコア CPI は前年比 0.3%（9 月：同 0.2%）となり、上昇率は前月から 0.1 ポイント拡大した。事前の市場予想（QUICK 集計：0.3%、当社予想も 0.3%）通りの結果であった。

エネルギー価格の上昇率は前年比 6.2%と 9 月の同 6.3%からほぼ変わらなかったが、傷害保険料の値上げ（9 月：前年比 0.0%→10 月：同 10.1%）がコア CPI を 0.1 ポイント程度押し上げた。

東京都区部のコア CPI 上昇率のうち、エネルギーによる寄与が 0.39%（9 月は 0.39%）、食料品（生鮮食品を除く）が 0.08%（9 月は 0.04%）、その他が▲0.17%（9 月は▲0.24%）であった。

エネルギー価格の上昇率が高止まりすること、食料品を中心に原材料価格の上昇を価格転嫁する動きが続くこと、13 年度中は消費税率引き上げ前の駆け込み需要もあり需給バランスのさらなる改善が見込まれることなどから、コア CPI の上昇率は年末から年度末にかけて 1%程度まで高まる可能性が高い。ただし、14 年度に入ると消費税率引き上げに伴う景気減速の影響や円安効果の一巡などから伸びは頭打ちとなることが予想される。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保證するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。